


1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」







項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	

（注）2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってからからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、乗用車の新車販売が前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売及びコンビニエンスストア販売が堅調に推移していることなどから、回復しつつある。生産活動は、好調な電子部品・デバイスを中心に緩やかに拡大しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移するなど改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	
生産活動	回復している	緩やかに拡大しつつある	
雇用情勢	改善しているなかで、人手不足感が高まっている	改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている	
設備投資	元年度は増加見込み	元年度は増加見込み	
企業収益	元年度は増益見込み	元年度は増益見込み	
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	

【先行き】

先行きについては、雇用情勢の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向、人手不足に伴う影響など、管内経済を下押しするリスクに留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、天候の影響から衣料品が低調であったものの、時計等の高額品などの動きから堅調に推移している。コンビニエンスストア販売は、冷凍食品などを中心に堅調に推移している。家電販売は、テレビやパソコンを中心に回復傾向にある。乗用車の新車販売は、前年を下回っている。宿泊者数（延べ）は、外国人を含め前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は、例年と比較して平均気温が高かったことから一貫して動きが鈍く、本来この時期の主力商品となる冬物衣料のアウトターなどが低調であった。(百貨店・スーパー)
- 消費税率引上げ後の反動の影響については、前回税率引上げ時と比較し短期間となり、年末需要の発生する12月末で収束した。年末年始の売上も例年と変わらず消費者マインドに変化はみられない。(百貨店・スーパー)
- 台風通過直前のまとめ買い需要を契機に、冷凍食品の需要が増加した。(コンビニエンスストア)
- キャッシュレス決済のポイント還元により売上が大きく増加しているとまでは言えないものの、消費税率引上げ後の反動を抑える効果はみられる。(コンビニエンスストア)
- 12月は新型車効果により前年比微増となっており、反動減はそこまで大きくなかったものと認識。販売台数は前年比でもう少し伸びるものと期待していたものの、今後の新型車発売を前に買い控えが発生したものと考えている。(自動車販売店)
- 日韓貿易問題の影響により韓国人観光客が減少したものの、ラグビーW杯開催の効果により欧米を中心に観光客が増加し、その影響が和らいだ。(行政機関)
- エクステリア等的高額商品や冬物商品に落ち込みがみられたものの、12月に入ってから消費税率引上げの影響はほとんどみられなくなった。(ホームセンター)
- 地デジ移行から約8年が経ったことやWindows7のサポート終了を控え、テレビやパソコンに買い替え需要がみられる。(家電)

■ 生産活動 「緩やかに拡大しつつある」

食料品等は、畜産製品等が堅調である。電子部品・デバイスは、スマートフォン向け部品が好調である。化学・石油製品は、北米等向け製品が好調である。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置が好調である。輸送機械は、自動車及び同部品が好調に推移している。

- 消費者の健康志向の高まりにより、鶏肉の需要は堅調なことから、高い生産水準が継続している。(食料品等)
- カメラの多眼化・複眼化に伴い、スマートフォン向け部品への需要が旺盛なことから、生産設備はフル稼働の状況が継続している。(電子部品・デバイス)
- 北米等を中心とした、接着剤用原料の好調な需要を背景に高い生産水準を保っており、工場はフル稼働の状況にある。(化学・石油製品)
- 海外向け半導体製造装置の受注が好調に推移している。(汎用・生産用・業務用機械)
- 中国経済の減速等の影響が一部みられるものの、自動車部品の受注は好調に推移している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている」

有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は引き続き高水準で推移しており、業種別にみると、医療・福祉、卸売業・小売業、建設業等で多くの求人が発生している。

- 新規採用者（大卒）の初任給を上げたが、同地域の同業種と比較すると、なお、低い水準であり、依然として人材確保が困難である。(小売業)
- 技術者不足により、自社施工できない案件は外注しているが、外注先も人手不足が深刻化しているため、受注を断らざるを得ない状況が続いている。(建設業)
- 切断、仕分け等の作業員が行っていた作業を機械化し、5人程度で実施していた作業が2人程度でできるようになり、安全性向上と省力化を図ることができた。(輸送機械)
- 非正規従業員の給与水準引上げや縁故採用を行っているものの、終業時間が遅いことから集まりは非常に悪く、人手は充足せず、厳しい状況が続いている。従業員確保のために、従来からの求人登録に加え、契約社員の正社員化、中途採用者の増加を行って対応している。(宿泊業)

■ **設備投資 「元年度は増加見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」元年10～12月期

- 製造業では、食料品製造業などで減少見込みとなっているものの、情報通信機械器具製造業などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、金融業・保険業などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 増産に向けた積極的な投資を実施予定。（情報通信機械器具製造業）
- 店舗建替えや業務システムの更改を実施予定。（金融業・保険業）

■ **企業収益 「元年度は増益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」元年10～12月期

- 製造業では、自動車・同附属品製造業などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械器具製造業などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、農林水産業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感 「『下降』超に転じる」**（全産業）「法人企業景気予測調査」元年10～12月期

- 企業の景況判断BSIは、前期(元年7～9月期)に比べ、全産業では「下降」超に転じている。なお、先行きについては、2年1～3月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設 「弱含んでいる」**

- 新設住宅着工戸数をみると、前年を下回っている。

■ **公共事業**

- 公共工事前払金保証統計の請負金額（31年4月～元年12月累計）でみると、前年度を上回っている。

■ **農業**

- 野菜について、農協共販量は9月は前年を下回り、10月、11月ともに前年を上回っている。販売単価は9月、10月ともに前年を下回り、11月は前年を上回っている。
- 畜産物について、牛のと畜頭数は9月は前年を上回り、10月、11月は前年を下回っている。枝肉卸売価格は9月から11月まで前年を下回っている。豚のと畜頭数は9月は前年を上回り、10月、11月は前年を下回っている。枝肉卸売価格は9月から11月まで前年を上回っている。

■ **倒産**

- 企業倒産（元年10～12月期）は、件数、負債金額ともに前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、乗用車の新車販売が前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売及びコンビニエンスストア販売が堅調に推移していることなどから、緩やかに回復している。生産活動は、高水準な電子部品・デバイスを中心に拡大しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移するなど改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている。
大分県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売額は前年並みとなっており、コンビニエンスストア販売額やドラッグストア販売額は前年を上回っているなど、持ち直しの動きが続いている。また、生産活動は、緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢は、改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている。
宮崎県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、コンビニエンスストア販売額及び百貨店・スーパー販売額が前年を上回っているほか、レジャー・観光施設入場者数も前年を上回るなど、全体として持ち直している。また、生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、新車販売や観光施設入場者数などが前年を下回ったものの、百貨店・スーパー販売や家電大型専門店販売などが好調であったことから、持ち直している。生産活動は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、海外需要の減少等による弱さもみられることから、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている。